

第 83 期

事 業 報 告 書

〔平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで〕



日本製麻株式会社

証券コード 3306

# 経営の理念

産業は公共の福祉をはかれをモットーとする。

社長以下全従業員は法令を遵守し、人類、国家、社会のために奉仕することを心掛けよう。

わが社は、たゆまず前進しなければならぬ。

また人間は幸福を求めるために働かねばならぬ。

毎日の生活は神仏の加護によるものであることを自覚して常に感謝の念を忘れぬこと。

如何にせば、より良いものをより安く供給することが出来るか常に努力すること。

一朝有事に備えて、日頃蓄積に心掛けよう。

鶏口となるとも牛後となる勿れ。

# 第83期〔平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで〕事業報告書

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、期初よりの好調な外需や政府の景気刺激策による企業業績の改善などにより景気回復の兆しはあるものの、一方で厳しい雇用情勢や所得環境の改善が進まず個人消費は伸び悩み、デフレのさらなる進行や中東における政情不安に加えて、3月11日の東日本大震災発生により景気の先行きに深刻な影響が懸念される状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは各事業における経営戦略の見直しを図ると共にマット事業および食品事業で「収益確保」と「販売強化」に取り組みました。その結果、当連結会計年度の売上高は5,603百万円（前期比5.0%減）、営業利益は307百万円（前期比28.1%増）、経常利益は262百万円（前期比65.3%増）、当期純利益は81百万円（前連結会計年度は240百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

#### （産業資材事業）

産業用包装資材の米用コンテナバッグは受注が増加し、麻製品は拡販に努めましたが原産国の原料不足による仕入価格の高騰が収益を圧迫しました。紙袋資材では主力の米麦用紙袋のほか、樹脂・石油化学メーカー向けも順調に推移し原料コストの見直しを行うと共に、販売価格の改定を進めてまいりました。その結果、売上高は959百万円と前連結会計年度に比し121百万円（前期比14.6%増）の増収、営業損失は9百万円（前連結会計年度は営業損失25百万円）となりました。

#### （マット事業）

自動車用フロアマットは、国内ではエコカー減税および補助金効果により増収となりました。また、海外でもアジア向けの需要が大幅に増加しました。なお、期末の東日本大震災の影響で自動車メーカーの生産が止まるなど受注が減少しました。ゴルフ練習用マットは価格競争が激化し減収となりました。その結果、売上高は2,346百万円と前連結会計年度に比し164百万円（前期比7.5%増）の増収、営業利益は290百万円と前連結会計年度に比し34百万円（前期比13.5%増）の増益となりました。

（食品事業）

パスタは原材料価格が下落し、デフレを背景に輸入品との販売競争の激化となり、物流・生産コストの見直しと販売数量の確保を優先しました。レトルト製品は順調に推移しました。なお、東日本大震災後は食品の安定供給に努めました。その結果、売上高は2,109百万円と前連結会計年度に比し248百万円（前期比10.5%減）の減収、営業利益は55百万円と前連結会計年度に比し38百万円（前期比40.6%減）の減益となりました。

（水産事業）

鮎相場下落と需要が低迷し、売上高は119百万円と前連結会計年度に比しほぼ同水準（前期比0.1%増）で推移しましたが、出荷終盤においての大量の異常病死が発生したため営業損失は14百万円（前連結会計年度は営業損失27百万円）となりました。

（不動産開発事業）（前連結会計年度：ホテル・レストラン事業）

前連結会計年度末にホテル・レストラン事業を廃止したことにより、当連結会計年度においては不動産開発事業のみとなり、土地等賃貸の売上高は35百万円、営業損失は10百万円となりました。なお、収益の安定確保を図るため、今後当事業はホテル跡地の事業用土地賃貸による収益を見込んでおります。

（その他事業）

ゴルフ関連工事の売上高は33百万円と前連結会計年度に比し37百万円（前期比53.1%減）の減収、営業損失は4百万円（前連結会計年度は営業損失7百万円）となりました。

企業集団の事業別売上高

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 〔平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで〕		当連結会計年度 〔平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで〕		前 期 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		%		%		%
産業資材事業	837,270	14.2	959,207	17.1	121,936	14.6
マット事業	2,181,839	37.0	2,346,436	41.9	164,597	7.5
食品事業	2,358,089	40.0	2,109,846	37.7	248,243	10.5
水産事業	119,357	2.0	119,428	2.1	71	0.1
不動産開発事業(注)	330,475	5.6	35,598	0.6	294,877	89.2
その他事業	70,538	1.2	33,112	0.6	37,425	53.1
合 計	5,897,570	100.0	5,603,629	100.0	293,940	5.0

(注) 前連結会計年度においては、ホテル・レストラン事業として表示しております。

(2) 設備投資および資金調達の状況

当連結会計年度において総額103百万円の設備投資を実施いたしました。

主な設備投資の内容は、当社食品事業において北陸工場製造設備の更新46百万円、マット事業において連結子会社サハキット ウィサーン カンパニー リミテッドの土地の取得等56百万円の設備投資を実施しました。なお、当該資金についてはリース34百万円および自己資金68百万円により賅っております。

(3) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、東日本大震災が国内経済に与える影響は予断を許さない状況にあります。当社グループは事業拠点および生産設備に重要な影響を及ぼすような直接的な被害は受けていませんが、今後の需要の動向や経済情勢など間接的な影響を受けることが予測されます。

このような状況のなか、産業資材事業、マット事業、食品事業をコアとし、「新商品の拡販」、「収益確保」、「財務体質の強化」を目標とし、中期経営計画を策定し、組織のスリム化による時代の変化への機動的な対応やコスト削減による収益力の強化、利益体質への転換に取り組んでまいります。

次期の見通しにつきましては連結売上高5,609百万円、連結営業利益197百万円、連結経常利益163百万円、連結当期純利益86百万円を見込んでおります。

なお、業績の見通しにおける為替レートにつきましては、1米ドル83円、1タイヤーツ2.80円、1ユーロ116円を前提としております。また、業績の見通しは現時点で入手した情報に基づき判断したものでリスクや不確実性を含んでおり、海外の経済情勢の変化や製品価格の急激な変動により実際の業績は見通しと異なることがあります。

#### (4) 財産および損益の状況の推移

(単位：千円 は損失)

区 分	第80期	第81期	第82期	第83期
	(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	(平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	(平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	(平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
売 上 高	7,503,704	7,007,919	5,897,570	5,603,629
経 常 利 益	210,265	220,215	159,108	262,988
当 期 純 損 益	69,791	45,867	240,034	81,533
1株当たり当期純損益	1円90銭	1円25銭	6円54銭	2円22銭
純 資 産	2,211,523	2,003,418	1,845,600	1,959,258
総 資 産	5,481,509	4,865,045	5,050,592	4,848,534

- (注) 1. 第80期は原材料の高騰やサブプライムローン問題による金融不安のなか、収益の確保に努めました。  
 2. 第81期は販売市場の拡大、価格の適正化および競争力の強化に取り組みました。  
 3. 第82期は収益性改善・強化を図るとともに、コストの見直しを行い、業績および財務体質の改善に取り組みました。  
 4. 第83期(当連結会計年度)の状況につきましては「事業の経過およびその成果」に記載しております。

#### (5) 重要な親会社および子会社の状況

親会社との関係

該当事項はありません。

重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議 決 権 比 率	主 要 な 事 業 内 容
カキコ ウェブ カバー リミテッド(注)1	20,000千円	98.0%	自動車マット製造販売
砺波アーバンリゾート株式会社(注)2	10,000千円	100.0%	人材派遣業

- (注) 1. 議決権比率は緊密な者等の所有割合51.1%を含めて記載しております。  
 2. 休眠会社であります。

(6) 主要な事業セグメント

事業の種類別 セグメントの名称	主要取扱製品
産業資材事業	黄麻、大型包装資材
マット事業	自動車用品、カーペット、ゴルフマット
食品事業	スパゲッチ、マカロニ、レトルトソース、小麦粉、穀物類
水産事業	養殖鮎
不動産開発事業	不動産賃貸業
その他事業	ゴルフ関連工事、ゴルフ用品他

(7) 主要拠点等

当社の主要な事業所および工場

本社	社	富山県砺波市三島町11番18号
神戸本部	部	神戸市中央区海岸通8番
東京支店	店	東京都中央区日本橋小舟町3番4号
名古屋支店	店	名古屋市中区千代田5丁目18番19号
北陸工場	場	富山県砺波市下中3番地3
浦安養魚場	場	和歌山県東牟婁郡那智勝浦町下和田643番地

子会社の事業所および工場

(国内)

砺波アーバンリゾート株式会社	富山県砺波市三島町11番18号
サハキット ウィサーン ジャパン株式会社	神戸市中央区海岸通8番

(海外)

サハキット ウィサーン カンパニー リミテッド	タイ国バンコク
-------------------------	---------

## (8) 従業員の状況

## 企業集団の従業員の状況

事業	従業員数
産業資材事業	9名 ( )名
マツト事業	368名 ( )名
食品事業	66名 (11)名
水産事業	3名 (3)名
不動産開発事業	1名 ( )名
その他事業	1名 ( )名
全社(共通)	12名 ( )名
合計	460名 (14)名

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比較増減	平均年齢	平均勤続年数
99名	1名減	42歳	11年

## (9) 主要な借入先の状況

借入先	借入金残高
株式会社三井住友銀行	635,780千円
株式会社北陸銀行	191,619
株式会社日本政策金融公庫	162,460
株式会社みなと銀行	136,112
日新信用金庫	69,442
播州信用金庫	47,917

2. 会社の株式に関する事項（平成23年3月31日現在）

(1) 発行可能株式総数	90,000,000株
(2) 発行済株式の総数	36,733,201株
(3) 株主数	8,184名
(4) 大株主	

株主名	持株数	持株比率
ARGENT WISE CO., LTD.	2,770千株	7.55%
トレーディア株式会社	2,746	7.49
松岡俊之	1,000	2.73
松並永子	1,000	2.73
郡山英子	631	1.72
中本広太郎	590	1.61
友松憲治	491	1.34
東京海上日動火災保険株式会社	400	1.09
日本製麻従業員持株会	362	0.99
有限会社ケイアイコーポレーション	302	0.82

(注) 持株比率は四捨五入により小数点第2位までを表示しております。また、自己株式(52,625株)を控除して計算しております。

### 3. 取締役および監査役の状況

(平成23年3月31日現在)

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	中 本 広 太 郎	(株)ケイ・エヌ 代表取締役社長
取締役副社長	網 本 健 二	経営企画推進統括役
常務取締役	関 恒 一 郎	営業統括本部本部長兼東京・名古屋支店長
取締役	池 田 明 穂	経 理 部 長
取締役	道 本 清 春	法務担当部長兼審査室長
取締役	黒 神 直 久	総務部長兼経営企画推進室不動産開発チーム部長
取締役	澤 野 正	ボルカノ食品事業部本部長
常勤監査役	塩 田 武 弘	
監 査 役	青 柳 吉 宏	青柳吉宏税理士事務所代表
監 査 役	児 玉 実 史	弁護士法人北浜法律事務所代表社員、 (株)エルクコーポレーション社外監査役

- (注) 1. 当社は、株式会社ケイ・エヌに対し、製品の販売等の取引関係があります。  
 2. 監査役青柳吉宏氏および監査役児玉実史氏は、社外監査役であります。  
 3. 監査役青柳吉宏氏は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。  
 4. 監査役児玉実史氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を有するものであります。また、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。  
 5. 当期中の取締役の異動  
 当期中に以下の取締役の担当等の異動がありました。

氏 名	新	旧	異動年月日
関 恒一郎	常務取締役 営業統括本部本部長兼 東京・名古屋支店長	常務取締役 営業統括本部本部長兼 名古屋支店長	平成22年9月16日
道 本 清 春	取締役 法務担当部長	取締役 総務部長	平成22年7月1日
	取締役 法務担当部長兼 審査室長	取締役 法務担当部長	平成22年9月1日
黒 神 直 久	取締役 総務部長兼 経営企画推進室不動産 開発チーム部長	取締役 産業資材事業部本部長	平成22年7月1日

## 連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	2,114,214	流動負債	1,487,863
現金及び預金	350,046	支払手形及び買掛金	707,963
受取手形及び売掛金	819,474	短期借入金	12,000
たな卸資産	817,769	1年内返済予定の長期借入金	262,152
繰延税金資産	97,421	未払法人税等	40,244
その他	30,724	賞与引当金	34,000
貸倒引当金	1,223	事業撤退損失引当金	108,507
固定資産	2,734,320	その他	322,995
有形固定資産	2,163,696	固定負債	1,401,412
建物及び構築物	443,699	社 債	150,000
機械装置及び運搬具	143,708	長期借入金	969,177
土地	1,513,568	リ－ス債務	29,299
リ－ス資産	34,829	退職給付引当金	176,899
その他	27,890	長期預り保証金	76,035
無形固定資産	11,594	負債合計	2,889,275
その他	11,594	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	559,029	株主資本	1,478,590
投資有価証券	182,858	資本金	1,836,660
長期貸付金	120,037	資本剰余金	17,380
繰延税金資産	221,871	利益剰余金	370,871
その他	151,254	自己株式	4,578
貸倒引当金	116,991	その他の包括利益累計額	71,648
資産合計	4,848,534	その他有価証券評価差額金	8,470
		為替換算調整勘定	63,178
		少数株主持分	552,316
		純資産合計	1,959,258
		負債・純資産合計	4,848,534

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		5,603,629
売 上 原 価		4,186,547
売 上 総 利 益		1,417,081
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,109,536
営 業 利 益		307,545
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,691	
為 替 差 益	1,684	
雑 収 入	6,496	13,871
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	29,228	
資 金 調 達 費 用	16,263	
シンジケートローン手数料	2,000	
雑 損 失	10,936	58,428
経 常 利 益		262,988
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	6,738	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	4,541	11,279
特 別 損 失		
減 損 損 失	4,074	
固 定 資 産 除 却 損	1,485	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,157	7,717
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		266,550
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	80,309	
法 人 税 等 調 整 額	40,319	120,628
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		145,922
少 数 株 主 利 益		64,388
当 期 純 利 益		81,533

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
前 期 末 残 高	1,836,660	17,380	452,405	4,517	1,397,117
当 期 変 動 額					
当 期 純 利 益			81,533		81,533
自己株式の取得				60	60
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計			81,533	60	81,473
当 期 末 残 高	1,836,660	17,380	370,871	4,578	1,478,590

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	その他の包括 利益累計額合計		
前 期 末 残 高	27,166	52,365	79,531	528,014	1,845,600
当 期 変 動 額					
当 期 純 利 益					81,533
自己株式の取得					60
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	18,695	10,813	7,882	24,302	32,184
当 期 変 動 額 合 計	18,695	10,813	7,882	24,302	113,658
当 期 末 残 高	8,470	63,178	71,648	552,316	1,959,258

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社..... 3社

サハキット ウィサーン カンパニー リミテッド

砺波アーバンリゾート株式会社

サハキット ウィサーン ジャパン株式会社

#### 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社はサハキット ウィサーン カンパニー リミテッドおよびサハキット ウィサーン ジャパン株式会社であり、決算日は12月31日であります。連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 3. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

    その他有価証券

    時価のあるもの

    時価のないもの

デリバティブ

たな卸資産

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

移動平均法による原価法

時価法

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(リース資産を除く)

無形固定資産

(リース資産を除く)

リース資産

主として定額法

また、当社において平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

定額法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外子会社は個別の債権の回収可能性を検討して計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

(追加情報)

当社は、退職給付制度の見直しを行い、平成22年9月1日に従来の適格退職年金制度から退職一時金制度へ移行し、さらに、平成22年9月22日に中小企業退職金共済制度へ新規加入いたしました。この移行により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が35,898千円増加しております。

事業撤退損失引当金

事業の撤退に伴う損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を適用しております。

(6) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

4. 重要な会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準等)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、当社および当社グループは、事務所・養魚場等の不動産賃借契約に基づく、退去時

の原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## 5. 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

## 6. 追加情報

(包括利益の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## 連結貸借対照表に関する注記

### 1. 担保提供資産

担保に供している資産は次の通りであります。

財団を組成して担保に供している資産	建物及び構築物	394,906千円
	機械装置及び運搬具	94,690千円
	土地	484,831千円
	計	974,428千円
その他担保に供している資産	現金及び預金	2,000千円
	建物及び構築物	47,880千円
	投資有価証券	123,755千円
	土地	1,014,060千円
	計	1,187,696千円

担保対応債務は次の通りであります。

短期借入金	12,000千円
長期借入金(1年内返済予定分を含む)	856,660千円
長期預り保証金	74,685千円
計	943,345千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額	2,415,325千円
3. 受取手形割引高	169,056千円
4. 保証債務	42千円

従業員の金融機関からの借入金に対する保証を行っております。

## 5. 財務制限条項

- (1) 当連結会計年度末の借入金のうち、長期借入金783,250千円（1年内返済予定の長期借入金116,160千円を含む）には、以下の内容の財務制限条項が付されております。
- 連結および単体の各決算期末における経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。  
 連結および単体の各決算期末における純資産を、直近決算期末の純資産の70%以上に維持すること。
- 単体の各決算期末における有利子負債の合計金額が、営業損益に受取利息、受取配当金および減価償却費を加算した金額を10倍した金額を2期連続で上回らないこと。
- (2) 当連結会計年度末の借入金のうち長期借入金103,341千円（1年内返済予定の長期借入金29,406千円を含む）には、下記の財務制限条項が付されております。
- 当該条項に抵触し、債権者の要請があった場合には、直ちに本借入金債務の全部または一部の弁済を求められる可能性があります。
- 単体の各決算期末において、借入実行日を含む連結会計年度の期首における単体の純資産額を下回った場合  
 事前承認なく、第三者に対して145,000千円を超える、貸付け、出資、保証を行った場合

## 連結損益計算書に関する注記

### 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を認識しました。

用途	種類	場所	減損損失
マット	建設仮勘定	62 MOO 7 SUDBANTAT RD., TAMBON TANDEAW AMPHURE KAENGKHOI, SARABURI 18110	4,074千円

当社グループは、事業の種類別セグメントを主な基準に、独立の最小のキャッシュ・フローの単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。ただし、使用見込のない遊休資産については、物件ごとに個別のグルーピングとして取り扱っております。その結果、遊休状態となり時価が下落している資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失4,074千円として計上しております。減損損失の内訳は、建設仮勘定4,074千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており零として評価しております。

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類および総数

（普通株式）

36,733千株

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、主に食品事業、マット事業、水産事業の設備投資計画および不動産開発事業計画に照らし、銀行等金融機関からの借入により必要な資金を調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産等で運用し、短期的な運転資金については銀行借入により調達しております。

デリバティブ取引は内部管理規程に従い、投機的な取引は行わない方針であり、為替変動リスクの軽減のため利用しております。

#### (2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、取引先の信用リスクに晒されており、与信管理規程に沿って回収および残高の管理を行い、リスク低減を図っております。

投資有価証券は主として取引先企業との業務等に関連する長期保有目的の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されており、毎月時価の状況を把握し、保有状況を見直しております。

長期貸付金は取引先企業等の信用リスクに晒されており、内部管理規程に従い貸付、回収および残高管理状況を経営会議に報告することとしております。

営業債務である支払手形および買掛金は全て1年以内の支払期日であります。また、その一部には輸入に伴う外貨建てのものがあり為替の変動リスクに晒されており、リスク軽減のため相場の状況により先物為替予約取引を行っております。

借入金および社債は、主に短期のものは運転資金であり、長期のものは設備投資および不動産開発事業に必要な資金調達を目的としたものであります。なお、長期借入金の一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。また、長期借入金の一部には財務制限条項が付されております。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が存在しない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めておりません（(注)2参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	350,046	350,046	
(2) 受取手形及び売掛金	819,474	819,474	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	136,539	136,539	
(4) 長期貸付金	120,037	120,037	
資 産 計	1,426,097	1,426,097	
(1) 支払手形及び買掛金	707,963	707,963	
(2) 短期借入金	12,000	12,000	
(3) 社債	150,000	145,139	4,860
(4) 長期借入金	1,231,330	1,227,929	3,400
負 債 計	2,101,293	2,093,033	8,260
デリバティブ取引( )	(53,579)	(53,579)	

( ) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、負債となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債及び(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入及び社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

これらの時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	17,752
ミューチュアル・ファンド	28,566

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループでは、主に富山県において、賃貸用の事業土地等を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			時 価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
194,333	98	194,235	350,109

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額であります。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額

38円36銭

1 株当たり当期純利益

2円22銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,314,031	流動負債	1,333,705
現金及び預金	156,050	支払手形	439,153
受取手形	7,377	買掛金	195,641
売掛金	653,431	短期借入金	12,000
商品及び製品	297,444	1年内返済予定の長期借入金	262,152
仕掛品	56,101	未払金	107,762
原材料及び貯蔵品	36,851	未払費用	69,046
繰延税金資産	81,040	未払法人税等	17,134
未収入金	14,497	賞与引当金	34,000
その他の他	11,537	事業撤退損失引当金	108,507
貸倒引当金	300	その他の	88,306
固定資産	2,315,702	固定負債	1,323,067
有形固定資産	1,866,175	社債	150,000
建物	322,643	長期借入金	969,177
構築物	72,528	リース負債	29,299
機械装置	94,690	退職給付引当金	98,555
車両運搬具	7	長期預り保証金	76,035
工具器具備品	7,023	負債合計	2,656,773
土地	1,334,452	純 資 産 の 部	
リース資産	34,829	株主資本	981,431
無形固定資産	2,317	資本金	1,836,660
その他の他	2,317	資本剰余金	17,380
投資その他の資産	447,209	資本準備金	17,380
投資有価証券	154,291	利益剰余金	868,031
関係会社株式	55,586	利益準備金	84,200
差入保証金	25,693	その他利益剰余金	952,231
繰延税金資産	204,354	固定資産圧縮積立金	128,342
その他の他	124,275	繰越利益剰余金	1,080,573
貸倒引当金	116,991	自己株式	4,578
資産合計	3,629,734	評価・換算差額等	8,470
		その他有価証券評価差額金	8,470
		純資産合計	972,960
		負債・純資産合計	3,629,734

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		4,141,128
売 上 原 価		3,107,584
売 上 総 利 益		1,033,544
販売費及び一般管理費		890,885
営 業 利 益		142,659
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	26,527	
雑 収 入	4,530	31,057
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	27,081	
社 債 利 息	2,175	
受取手形売却損	3,490	
資 金 調 達 費 用	16,263	
シンジケートローン手数料	2,000	
為 替 差 損	7,939	
雑 損 失	7,438	66,388
経 常 利 益		107,328
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	6,738	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	4,541	11,279
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	1,485	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,157	3,642
税 引 前 当 期 純 利 益		114,965
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	22,342	
法 人 税 等 調 整 額	43,633	65,975
当 期 純 利 益		48,990

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金	
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
前 期 末 残 高	1,836,660	17,380	17,380	84,200	131,034	1,132,255
当 期 変 動 額						
固定資産圧縮積立金の取崩					2,692	2,692
当 期 純 利 益						48,990
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計					2,692	51,682
当 期 末 残 高	1,836,660	17,380	17,380	84,200	128,342	1,080,573

	株 主 資 本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金 利益剰余金 合 計	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
前 期 末 残 高	917,021	4,517	932,502	27,166	27,166	905,336
当 期 変 動 額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
当 期 純 利 益	48,990		48,990			48,990
自己株式の取得		60	60			60
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				18,695	18,695	18,695
当期変動額合計	48,990	60	48,929	18,695	18,695	67,624
当 期 末 残 高	868,031	4,578	981,431	8,470	8,470	972,960

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準および評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

##### (2) デリバティブ等の評価基準および評価方法

デリバティブ 時価法

##### (3) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

食品工場、養魚場、不動産開発事業用の  
有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

上記以外の有形固定資産

定率法

（リース資産を除く）

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法

#### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

- 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。  
(追加情報)  
当社は、退職給付制度の見直しを行い、平成22年9月1日に従来の適格退職年金制度から退職一時金制度へ移行し、さらに、平成22年9月22日に中小企業退職金共済制度へ新規加入いたしました。この移行により、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が35,898千円増加しております。
- 事業撤退損失引当金 事業の撤退に伴う損失に備えるため、当期末における損失見込額を計上しております。
4. 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。  
なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。
5. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を適用しております。
6. 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。
7. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。
8. 重要な会計方針の変更 (資産除去債務に関する会計基準等)  
当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、当社は、事務所・養魚場等の不動産賃借契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

#### 貸借対照表に関する注記

##### 1. 担保提供資産

担保に供している資産は次の通りであります。

財団を組成して担保に供している資産	建物・構築物	394,906千円
	機械装置	94,690千円
	土地	484,831千円
	計	974,428千円
その他担保に供している資産	現金及び預金	2,000千円
	投資有価証券	123,755千円
	土地	849,620千円
	計	975,375千円

担保対応債務は次の通りであります。

短期借入金	12,000千円
長期借入金(1年内返済予定分を含む)	856,660千円
長期預り保証金	74,685千円
計	943,345千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,792,465千円
3. 受取手形割引高 169,056千円

4. 保証債務		42千円
従業員の金融機関からの借入金に対する保証を行っております。		
5. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	短期金銭債権	5,621千円
	短期金銭債務	33,647千円

#### 6. 財務制限条項

(1) 当事業年度末の借入金のうち、長期借入金783,250千円（1年内返済予定の長期借入金116,160千円を含む）には、以下の内容の財務制限条項が付されております。

連結および単体の各決算期末における経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。  
連結および単体の各決算期末における純資産を、直近決算期末の純資産の70%以上に維持すること。

単体の各決算期末における有利子負債の合計金額が、営業損益に受取利息、受取配当金および減価償却費を加算した金額を10倍した金額を2期連続で上回らないこと。

(2) 当事業年度末の借入金のうち長期借入金103,341千円（1年内返済予定の長期借入金29,406千円を含む）には、下記の財務制限条項が付されております。

当該条項に抵触し、債権者の要請があった場合には、直ちに本借入金債務の全部または一部の弁済を求められる可能性があります。

単体の各決算期末において、借入実行日を含む事業年度の期首における単体の純資産額を下回った場合。

事前承認なく、第三者に対して145,000千円を超える、貸付け、出資、保証を行った場合。

#### 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	営業取引高	
	売上高	94,084千円
	仕入高	108,445千円
	その他の営業取引高	1,022千円
	営業取引以外の取引高	55,251千円

#### 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類および株式数	(普通株式)	52千株
---------------	--------	------

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産

賞与引当金	13,736千円
事業撤退損失引当金	43,836千円
その他	23,467千円
計	<u>81,040千円</u>

(固定の部)

繰延税金資産

貸倒引当金	38,928千円
ゴルフ会員権等	5,306千円
減損損失	104,521千円
退職給付引当金	39,816千円
投資有価証券評価損	11,940千円
その他有価証券評価差額金	3,422千円
繰越欠損金	180,447千円
小計	<u>384,383千円</u>
評価性引当額	93,032千円
計	<u>291,351千円</u>

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	86,997千円
計	<u>86,997千円</u>

繰延税金資産の純額	<u>204,354千円</u>
-----------	------------------

リースにより使用する固定資産に関する注記

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
(借手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

区 分	有形固定資産 (工具器具備品)
取得価額相当額	1,431千円
減価償却累計額相当額	1,124千円
期末残高相当額	306千円

未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料 期末残高相当額	
	1 年 内	212千円
	1 年 超	107千円
	合 計	319千円
支払リース料等	支払リース料	299千円
	減価償却費相当額	281千円
	支払利息相当額	12千円
	リース資産減損勘定の取崩額	2,100千円

#### 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

未経過リース料期末残高相当額	1 年 内	996千円
----------------	-------	-------

### 関連当事者との取引に関する注記

#### 役員および個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	中本広太郎	当社 代表取締役	直接 1.62	当社の借入等に対し債務 保証を受けております。	被債務保証	177,921		

(注) 1. 関連当事者との取引に記載した金額のうち、取引金額は消費税を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

#### 2. 取引条件および取引条件の決定方針等

代表取締役社長中本広太郎より株式会社北陸銀行84,171千円、日新信用金庫45,833千円、播州信用金庫47,917千円の借入金に対し債務保証を受けております。

なお、当社は当該債務保証について保証料の支払および担保提供を行っておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	26円53銭
1 株当たり当期純利益	1円34銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

退職給付に関する注記

採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を設けており、退職一時金の一部は当社が加入している中小企業退職金共済制度から支給されます。

退職給付債務に関する事項	退職給付債務	98,555千円
	退職給付引当金	<u>98,555千円</u>

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。なお、中小企業退職金共済制度からの支給見込額11,933千円を控除しております。

退職給付費用に関する事項	勤務費用	20,514千円
	退職給付費用	<u>20,514千円</u>

(注) 勤務費用のうち、当事業年度における中小企業退職金共済制度への拠出額は11,933千円であります。

## 会 社 の 概 要

(平成23年 3月31日現在)

社 名	日本製麻株式会社
設 立 年 月 日	昭和22年 2月24日
資 本 金	1,836,660千円
発行済株式の総数	36,733,201株
事 業 所	
本 社	〒939-1365 富山県砺波市三島町11番18号 電話 (0763)32-3111 (代表)
神 戸 本 部	〒650-0024 神戸市中央区海岸通 8 番 電話 (078)332-8251 (代表)
東 京 支 店	〒103-0024 東京都中央区日本橋小舟町 3 番 4 号 第 1 ナカビル 電話 (03)3661-8061 (代表)
名 古 屋 支 店	〒460-0012 名古屋市中区千代田 5 丁目18番19号 きんそうビル 電話 (052)249-7588 (代表)
ポルカ/食品事業部 北 陸 工 場	〒939-1347 富山県砺波市下中 3 番地 3 電話 (0763)32-2822 (代表)
浦安養魚場	〒649-5148 和歌山県東牟婁郡那智勝浦町下和田643番地 電話 (0735)57-0270

# 株 主 メ モ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
定時株主総会 毎年6月  
基準日 定時株主総会の議決権 毎年3月31日  
単元株式数 1,000株

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
事務取扱場所 住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10  
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 0120-176-417 (通話料無料)

(インターネットホームページURL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

## 【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の「特別口座について」をご確認ください。

## 【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、三菱UFJ信託銀行株式会社に口座(特別口座といひます。)を開設しております。上記株主名簿管理人とはご照会先および住所変更等のお届出先が異なりますのでご留意ください。

## <特別口座に関するご照会先>

(郵便物送付先) 〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

(電話照会先) 0120-255-100 (通話料無料)

公告の方法 電子公告とし、当社ホームページ (<http://www.nihonseima.co.jp/>) に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第二部

株主ご優待 (1) 優待贈呈商品  
自社製品(ボルカノ・パスタセット、ボルカノ・スープセット)  
(2) 優待内容  
1,000株以上(パスタセットかスープセット いずれか一つを選択)  
10,000株以上(パスタセットおよびスープセット)  
セットの内容は一部変更になる場合がございます。